

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 比 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第 1 款 水道事業資本的収入	円 0	円 9,370,000	円 9,370,000	円 0	円 0	円 9,370,000	円 142	
第 1 項 雑 収 入	0	9,370,000	9,370,000	0	0	9,370,000	142	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第 1 款 水道事業資本的支出	円 3,248,278,000	円 △ 403,230,000	円 0	円 0	円 2,845,048,000	円 687,007,000	円 0	円 3,532,055,000	円 3,008,737,561	円 429,817,000	円 0	円 429,817,000	円 93,500,439	
第 1 項 建 設 改 良 費	2,151,457,000	△ 303,230,000	0	0	1,848,227,000	687,007,000	0	2,535,234,000	2,011,917,308	429,817,000	0	429,817,000	93,499,692	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第 2 項 企 業 債 償 還 金	996,821,000	0	0	0	996,821,000	0	0	996,821,000	996,820,253	0	0	0	747	162,547,551 円)
第 3 項 予 備 費	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,999,367,419円は、企業債等償還積立金810,765,587円、建設改良積立金1,601,146,094円、過年度分損益勘定留保資金424,908,187円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額162,547,551円で補てんした。

令和2年度群馬県水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	4,282,068,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>137,712,811</u>	4,419,780,811	
2 営 業 費 用			
(1) 県 央 第 一 水 道 事 業 費	1,259,360,884		
(2) 県 央 第 一 水 道 発 電 事 業 費	73,430,236		
(3) 県 央 第 二 水 道 事 業 費	1,778,480,336		
(4) 県 央 第 二 水 道 発 電 事 業 費	21,505,723		
(5) 水 質 検 査 セ ン タ ー 事 業 費	127,708,699		
(6) 一 般 管 理 費	<u>185,259,883</u>	<u>3,445,745,761</u>	
営 業 利 益			974,035,050
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,067,500		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	357,115,784		
(3) 雑 収 益	<u>77,802,004</u>	437,985,288	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	195,705,251		
(2) 雑 支 出	<u>59,748</u>	<u>195,764,999</u>	
経 常 利 益			<u>242,220,289</u>
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	8,183,832		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>2,212,496</u>	<u>10,396,328</u>	
当 年 度 純 利 益			<u>1,226,651,667</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>2,411,911,681</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,638,563,348</u></u>

令和2年度群馬県水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	61,785,808,979		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△32,536,942,396</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		29,248,866,583	
(2) 無 形 固 定 資 産		14,833,647,401	
(3) 建 設 仮 勘 定		<u>3,073,768,088</u>	
固 定 資 産 合 計			47,156,282,072
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		14,605,370,561	
(2) 未 収 金		<u>544,532,752</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,149,903,313</u>
資 産 合 計			<u><u>62,306,185,385</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>8,438,053,403</u>		
企 業 債 合 計		8,438,053,403	

科 目	金			額
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		426,492,308		
イ 事業整理損失引当金		51,446,525		
引 当 金 合 計		<u>477,938,833</u>	477,938,833	
固 定 負 債 合 計				8,915,992,236
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,003,719,965		
企 業 債 合 計		<u>1,003,719,965</u>	1,003,719,965	
(2) 未 払 金			286,156,786	
(3) 未 払 費 用			10,697,556	
(4) 預 り 金			2,461,472	
(5) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		29,338,773		
イ 法定福利費引当金		5,522,336		
引 当 金 合 計		<u>34,861,109</u>	34,861,109	
流 動 負 債 合 計				1,337,896,888

科 目	金			額
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	16,756,774,204			
収益化累計額	<u>△ 8,484,842,236</u>	8,271,931,968		
イ その他資本剰余金	40,827,000			
収益化累計額	<u>△ 27,351,826</u>	<u>13,475,174</u>		
長期前受金合計			<u>8,285,407,142</u>	
繰延収益合計				<u>8,285,407,142</u>
負債合計				<u><u>18,539,296,266</u></u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 繰入資本金		18,949,462,800		
イ 組入資本金		<u>16,456,931,062</u>	<u>35,406,393,862</u>	
資本金合計				35,406,393,862

科 目	金			額
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		838,139,200		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		259,863,302		
ウ 工 事 費 負 担 金		34,426,900		
資 本 剰 余 金 合 計		1,132,429,402	1,132,429,402	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金		2,148,738,847		
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,440,763,660		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,638,563,348		
利 益 剰 余 金 合 計		7,228,065,855	7,228,065,855	
剰 余 金 合 計				8,360,495,257
資 本 合 計				43,766,889,119
負 債 資 本 合 計				62,306,185,385

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

新田山田水道事業及び東部地域水道事業の廃止に伴う損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、県央第一水道及び県央第二水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
県央第一水道	前橋市、高崎市、榛東村、吉岡町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
県央第二水道	前橋市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、玉村町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日）

（単位：円）

	県央第一水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,397,709,186	2,022,071,625	4,419,780,811
営業費用	1,496,434,824	1,949,310,937	3,445,745,761
営業損益	901,274,362	72,760,688	974,035,050
経常損益	914,862,205	301,393,134	1,216,255,339
セグメント資産	27,911,468,649	34,394,716,736	62,306,185,385
セグメント負債	4,047,271,727	14,492,024,539	18,539,296,266
その他の項目			
減価償却費	654,508,057	1,042,286,148	1,696,794,205
特別利益	5,106,147	5,290,181	10,396,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,558,894,473	4,931,458,491	6,490,352,964

(注) 1 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、2 水道に配分している。

Ⅲ. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として109,635,282円を支給するため、退職給付引当金109,635,282円を使用した。

2 事業整理損失引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、八ッ場ダムに係る利根川・荒川水源地域対策基金事業費の利水者負担金として47,938,424円、八ッ場ダムに係る水源地域整備事業費の利水者負担金として47,513,239円及び国有財産等所在市町村交付金として39,197,100円を支出するため、事業整理損失引当金134,648,763円を使用した。